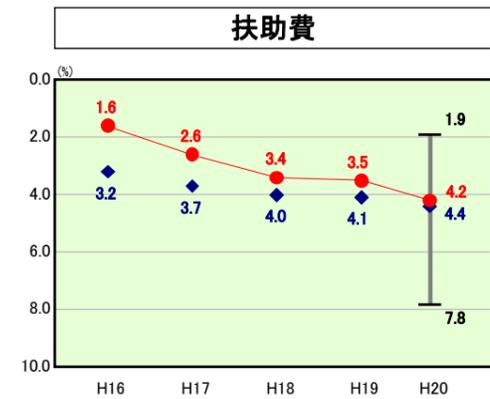
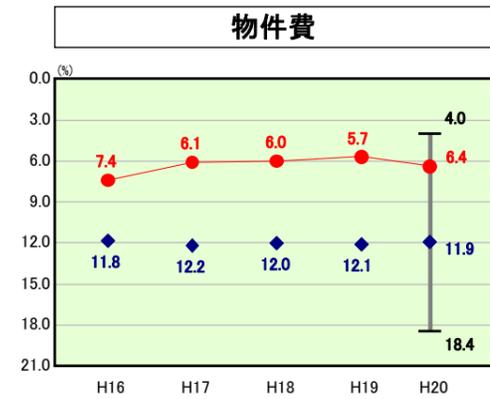
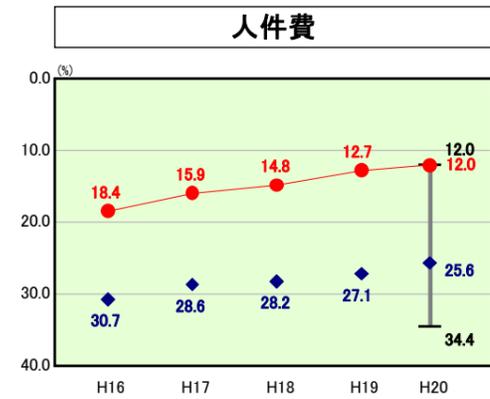
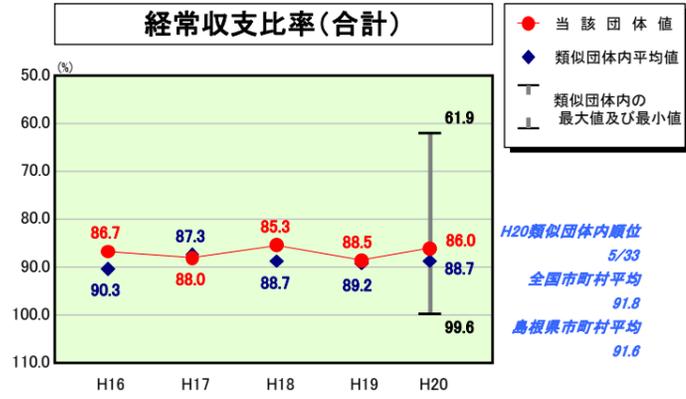
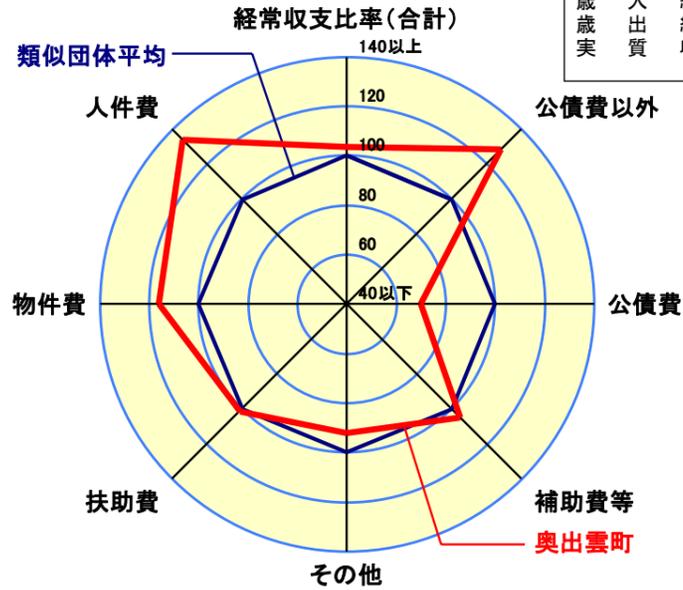


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



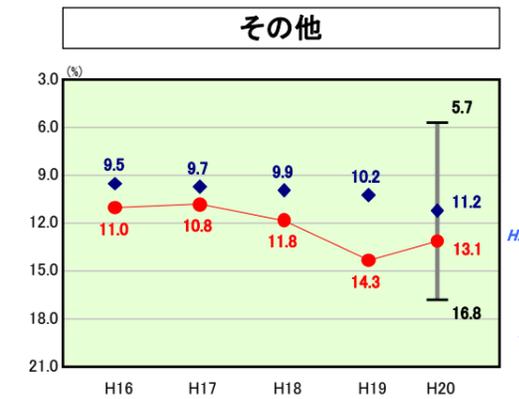
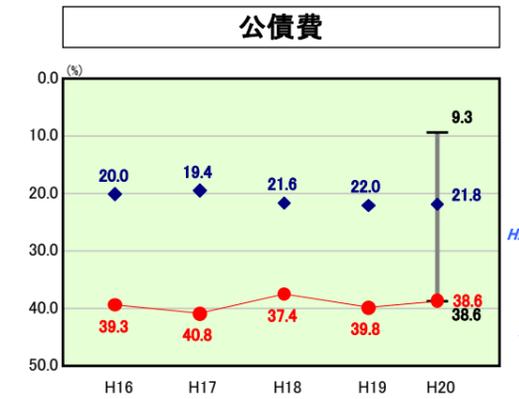
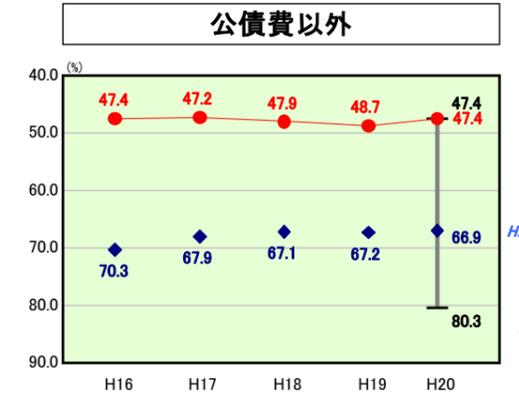
人口	15,261人(H21.3.31現在)
面積	368.06 km ²
標準財政規模	7,562,475千円
歳入総額	16,024,546千円
歳出総額	15,697,831千円
実質収支	239,198千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

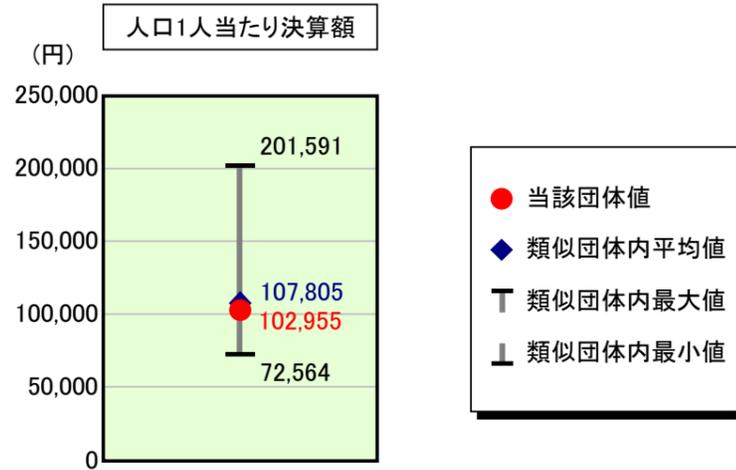
分析欄

- 【人件費】**
 合併による新町発足以降、退職者の大半を不補充とするなどにより、集中改革プランで定めた平成21年度までに職員数の約7%削減という目標を前倒して達成しており、人件費の経常収支比率は類似団体中で最も低く抑えている。今後もスリムで効率的な組織作りに努めたい。
- 【物件費】**
 施設維持保守契約の一元化や事務機器のリース単価の見直しなど、かねてから徹底した事務の効率化を進めており、指数は類似団体中、低い方から2番目となっている。今後も更に経常経費の削減に努めたい。
- 【扶助費】**
 H19年度に県から福祉事務所の事務移管を受けたため経常的経費が増加しているが、類似団体平均よりは若干低く、全国平均からはかなり低い水準にある。今後指数が上昇することも予想される。
- 【補助費等】**
 類似団体の平均以下であり昨年度より若干改善したが、全国平均との比較ではまだ指数が高くなっている。町民へのサービスに直結する項目であり、一律に削減することは難しいが、人件費的要素を含む各種団体補助金や政策的補助金については、毎年見直しを行い、適正な水準としたい。
- 【公債費】**
 普通会計での起債償還費に加え、合併による一部事務組合の公債費の純増、また近年は簡易水道事業、下水道事業、病院事業等各特別会計で大型の投資事業を集中的に行ってきたため、非常に高い水準となっている。H22年頃までの数年間が償還のピークであることから、当面は高い水準で推移することが予想されるため、今後も計画的な繰上償還等により公債費の適正化を図りたい。
- 【その他】**
 特別会計に対する繰出金が多額であるため、類似団体の中で指数が最も高い。特に簡易水道と下水道事業の各特別会計については公債費分の繰出が大きくなりつつある。今後、料金改定の際に適切な水準にするよう検討する。
- 【普通建設事業費】**
 合併直後であり、旧町間の格差は正と新町一体化のための投資事業が多く、H19年度より若干下がったものの非常に高い水準にある。H23年度頃までは引き続き大型の投資事業が予定され、引き続き高い水準になると予想されるが、それ以降は中期財政計画に基づき、順次普通建設事業費を抑えていく方針である。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



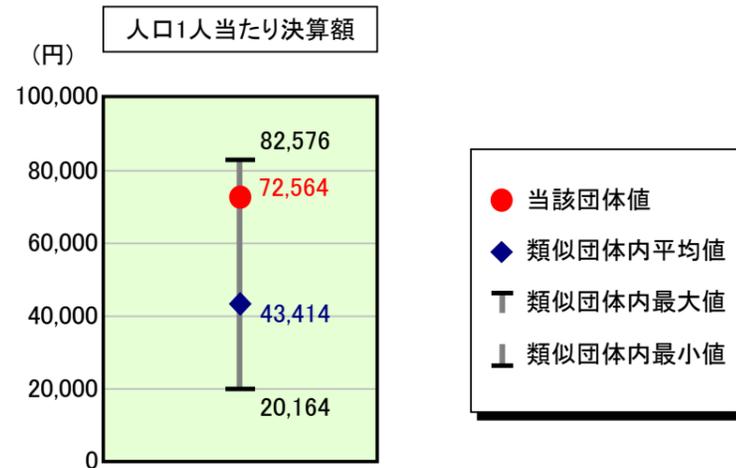
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,235,237	80,941	91,851	▲ 11.9
賃金(物件費)	139,119	9,116	5,864	55.5
一部事務組合負担金(補助費等)	195,345	12,800	13,646	▲ 6.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	51,827	3,396	1,227	176.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,401	2,516	4,431	▲ 43.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,431	1,339	1,796	▲ 25.4
▲退職金	▲ 109,158	▲ 7,153	▲ 11,010	▲ 35.0
合計	1,571,202	102,955	107,805	▲ 4.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.39	10.03	▲ 1.64
ラスパイレス指数	88.3	95.3	▲ 7.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

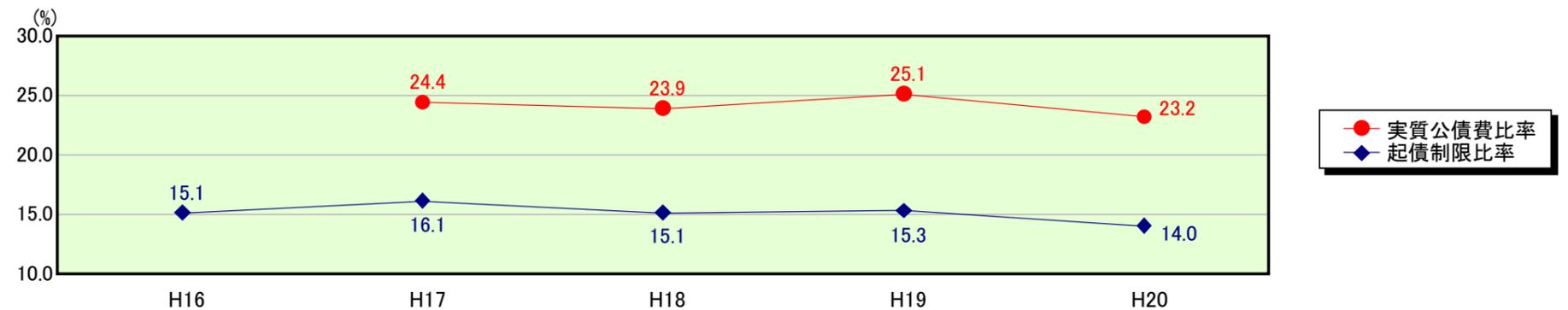


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,861,272	187,489	71,881	160.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	870,545	57,044	15,441	269.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,385	1,794	5,528	▲ 67.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,178	2,240	2,955	▲ 24.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,518	165	18	816.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,688,495	▲ 176,168	▲ 52,409	236.1
合計	1,107,403	72,564	43,414	67.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

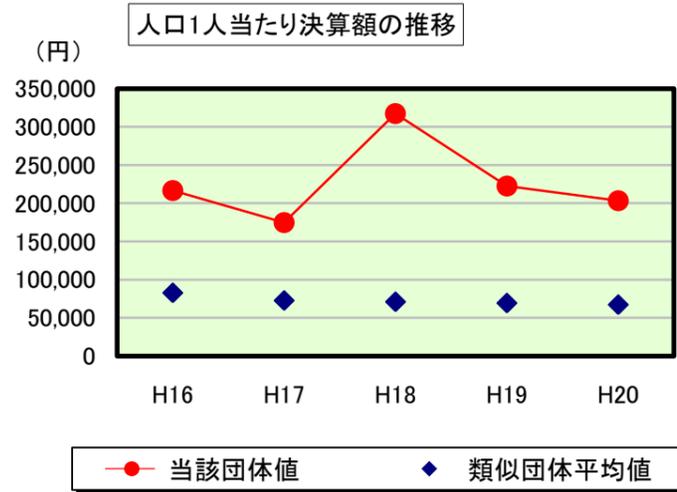
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

島根県 奥出雲町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,526,873	216,718	-	82,781	-	-
うち単独分	1,818,793	111,761	-	52,738	-	-
H17	2,816,139	174,796	▲ 19.3	72,650	▲ 12.2	▲ 7.1
うち単独分	1,794,294	111,371	▲ 0.3	35,523	▲ 32.6	32.3
H18	5,012,412	317,121	81.4	70,966	▲ 2.3	83.7
うち単独分	2,166,149	137,046	23.1	39,164	10.2	12.9
H19	3,465,523	222,606	▲ 29.8	69,282	▲ 2.4	▲ 27.4
うち単独分	1,505,068	96,677	▲ 29.5	32,828	▲ 16.2	▲ 13.3
H20	3,102,693	203,309	▲ 8.7	67,180	▲ 3.0	▲ 5.7
うち単独分	1,758,621	115,236	19.2	34,294	4.5	14.7
過去5年間平均	3,584,728	226,910	4.7	72,572	▲ 4.0	8.7
うち単独分	1,808,585	114,418	2.5	38,909	▲ 6.8	9.3